

ASBJ Newsletter



目次

1. 企業会計基準等の開発（2009年4月1日～2009年5月31日）
2. 企業会計基準委員会の概要（第174回～第177回）
3. IASB及びFASFに対するASBJのコメント（2009年4月1日～2009年5月31日）
4. 各国基準設定主体（NSS）会議に参加
5. アジア・オセアニア会計基準設定主体グループ創設に向けた準備会合に参加
6. 2009年国際財務報告基準地域政策フォーラムに参加
7. IASB Regional Standard-Setters Meeting 会議に参加
8. Mary E. Barth IASB 理事と市場関係者の懇談会
9. FASF セミナー「有価証券報告書の作成要領（平成21年3月期提出用）」及び「四半期報告書の作成要領（平成21年6月第1四半期提出用）」を開催
10. 公益財団法人移行へ向けて理事会・評議員合同会議を開催
11. Warren McGregor IASB 理事と市場関係者との懇談会を開催
12. プロジェクト進捗（コンバージェンス関連項目） 2009年6月1日現在
13. お知らせ

《ご注意》本文中のハイパーリンク先につきましては、一部、財務会計基準機構の会員限定サイトとなっており、一般の皆様にはご覧頂けないこともございます。あらかじめご了承ください。

1. 企業会計基準等の開発（2009年4月1日～2009年5月31日）

1) [【Final】実務対応報告第27号「電子記録債権に係る会計処理及び表示についての実務上の取扱い」](#)の公表（2009年4月9日）

2) [【ED】実務対応報告公開草案第31号（実務対応報告第15号の改正案）「排出量取引の会計処理に関する当面の取扱い（案）」](#)の公表（2009年4月10日）
（コメント受付は5月11日に終了していません）

3) [【ED】企業会計基準公開草案第33号「会計上の変更及び過去の誤謬に関する会計基準（案）」及び企業会計基準適用指針公開草案第32号「会計上の変更及び過去の誤謬に関する会計基準の適用指針（案）」](#)の公表（2009年4月10日）
（コメント受付は6月1日に終了していません）

4) [【ED】企業会計基準公開草案第34号（企業会計基準第12号の改正案）「四半期財務諸表に関する会計基準（案）」](#)の公表（2009年5月26日）
（コメント受付は6月8日に終了していません）

5) [【DP】「金融商品会計の見直しに関する論点の整理」](#)の公表（2009年5月29日）
（コメント受付は7月29日までとなります）

【凡例】

DP：論点整理・検討状況の整理

ED：公開草案

Final：会計基準/適用指針等（最終）

2. 企業会計基準委員会の概要（第174回～第177回）

1) [第174回（2009年4月3日開催）](#)

- | |
|---|
| a. 実務対応報告第27号「電子記録債権に係る会計処理及び表示についての実務上の取扱い（案）」【公表議決】 |
| b. 公開草案「会計上の変更及び過去の誤謬に関する会計基準（案）」及び同適用指針案【公表議決】 |
| c. 公開草案「排出量取引の会計処理に関する当面の取扱い（案）」【公表議決】 |
| d. 1株当たり利益専門委員会における検討状況 |
| e. 財務諸表表示専門委員会における検討状況 |
| f. 収益認識専門委員会における検討状況 |
| g. 金融商品専門委員会における検討状況 |
| h. 企業結合専門委員会における検討状況 |

a. 基準諮問会議からの検討提言を受けて、電子記録債権の会計処理等が検討されました。今回、手形債権に準じて取り扱うこと等を内容とする実務対応報告の公表が議決されました。

4月9日に公表され、公表日以後に適用することとされています。

b. 会計上の変更及び過去の誤謬に関する会計基準及びその適用指針についての公開草案の公表が議決されました。昨年6月に公表された「会計上の変更及び過去の誤謬に関する検討状況の整理」からの主な変更点は、誤謬の修正再表示について実務上不可能な場合に企業が行うべき処理に係る定めが削られたことなどとなっています。

c. 昨年10月より開始されている試行排出量取引について、企業が政府から排出枠の交付を受けた場合の会計処理を定めた公開草案の公表が議決されました。

d. 1株当たり利益に係る論点について、説明が行われました。

e. IASB 及び米国財務会計基準審議会

(FASB) のディスカッション・ペーパーに対するコメントの検討が行われました。

f. IASB/FASB のディスカッション・ペーパーに対するコメントの検討が行われました。

g. 論点整理の項目のうち、金融商品の測定区分の見直しの要否と保有目的区分の変更といった金融商品の測定に係る検討が行われました。

h. 企業会計基準委員会プロジェクト計画表において企業結合のステップ 2 として検討することが予定される項目についての洗い出し、現行基準と国際財務報告基準 (IFRS) との相違点の整理などが行われました。

2) 第 175 回 (2009 年 4 月 23 日開催)

- a. 金融商品専門委員会における検討状況
- b. 収益認識専門委員会における検討状況
- c. 無形資産専門委員会における検討状況
- d. 引当金専門委員会における検討状況
- e. 企業結合専門委員会における検討状況
- f. 財務諸表表示専門委員会における検討状況
- g. 新規検討テーマ

a. 金融商品の測定区分の見直しに係る論点を中心に議論が行われました。

金融商品の測定区分に関しては、国際的な会計基準においては、売却可能区分を削除して公正価値により測定する区分と償却原価で測定する区分のみにすることが検討されています。

これを踏まえ、我が国の論点整理においても同様の考え方を取り入れるべきかどうかについての検討が行われました。

b. IASB 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) のディスカッション・ペーパーに対するコメント案の検討が行われました。

c. 専門委員会での検討の状況が報告されました。

d. 引当金の認識要件に係る論点について

の検討が行われました。

IAS37 号の改訂に係る公開草案では蓋然性規準の削除が提案されています。我が国の会計基準における蓋然性規準の取扱いなど、実務上の影響を踏まえその扱いが検討されています。

e. 連結財務諸表における少数株主持分の取扱いについては、我が国の会計基準では親会社の観点からの取扱いがなされています。一方、国際的な会計基準では企業主体の視点 (entity perspective) からの取扱いが示唆されています。この差異により生じる会計処理の違いを比較し、検討すべき論点の整理が行われました。

f. 論点整理の全体的な構成についての検討が行われました。

g. IASB の公開草案「認識の中止」に対するコメント検討を特別目的会社専門委員会で行うこととされました。

3) 第 176 回 (2009 年 5 月 7 日開催)

- a. 特別目的会社専門委員会における検討状況
- b. 企業結合専門委員会における検討状況
- c. 金融商品専門委員会における検討状況
- d. 引当金専門委員会における検討状況
- e. 財務諸表表示専門委員会における検討状況
- f. 1 株当たり利益専門委員会における検討状況
- g. 四半期財務諸表における継続企業の前提に関する注記の取扱い
- h. 新規検討テーマ

a. 「連結財務諸表における特別目的会社の取扱い等に関する論点の整理」に寄せられたコメントの分析とその対応が報告されました。

b. 「取得原価の配分」に係る論点の検討が

行われました。

c. 売却可能金融資産（その他有価証券）の取扱いについて、国際的な会計基準の検討の動向を念頭におき、縮小又は削除の可能性の検討が行われました。

事務局からは、そのための3つの案が示されています。

d. 測定の基本的な考え方、現在価値への割引の要否、期待値及び最頻値の使用に係る論点の検討が行われました。

e. 国際的な会計基準においては、廃止事業及び売却目的保有の非流動資産の表示が定められていますが、現行日本基準では同様の定めはありません。そのため、財務諸表における廃止事業等に関する取扱いの検討が行われています。

今回、「廃止事業に関連する損益の損益計算書における区分表示」の検討が行われました。今後の検討は、現在IASBにおいて損益計算書本表での廃止事業の区分表示を取り止めるか否かの検討を行っていることから、その動向を踏まえて進められます。

f. 国際的な会計基準とのコンバージェンスの観点から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」の改正が専門委員会で検討されてきましたが、IASBでの検討が一時中断されたことに伴い、専門委員会での検討も一時中断することとされました。

g. 四半期財務諸表における継続企業の前提に関する注記の取扱いの改正が検討されています。

h. IASB/FASBのリースに係るディスカッション・ペーパーに対するコメント検討をリース会計専門委員会で行うこととされました。

4) [第177回（2009年5月21日開催）](#)

- | |
|---------------------------------------|
| a. 論点整理「金融商品会計の見直しに関する論点の整理（案）」【公表議決】 |
| b. 公開草案「四半期財務諸表に関する会 |

計基準（案）」【公表議決】

- | |
|-------------------------------|
| c. 退職給付専門委員会における検討状況（コメント分析） |
| d. 排出権取引専門委員会における検討状況（コメント分析） |
| e. 企業結合専門委員会における検討状況 |
| f. 財務諸表表示専門委員会における検討状況 |
| g. 収益認識専門委員会における検討状況 |

a. 金融商品会計の見直しに関する論点整理の公表が議決されました。

本論点整理では、主に金融商品会計の範囲、金融商品の測定、ヘッジ会計の3つの論点を内容としています。

7月29日までコメントの募集を行っています。

b. 継続企業の前提に関する注記に関して四半期財務諸表会計基準を改正する公開草案の公表が議決されました。

一定の事実該当するだけでなく、改善のための対応をしてもなお継続企業の前提に重要な不確実性がある場合に注記することを内容としています。

c. 論点整理に対するコメントの分析と今後の進め方についての報告が行われました。

今後の検討については、IASBでの検討の影響を受ける可能性のないものから順次進めることとされました。

d. 公開草案に寄せられたコメントの分析と報告が行われました。

e. のれんの償却の論点についての検討が行われました。

のれんの償却については、我が国の基準が規則的な償却を定めているのに対して、国際的な会計基準では非償却（減損処理）とされている点が大きく異なります。

現状の検討では、現行の取扱いを継続するという考えと、非償却及び減損処理の考

え方を示すに留め、いずれが適当かとの判断は明示されていません。

f. 包括利益の表示に関する論点の検討が行われました。

我が国の会計基準では包括利益表示の定めはないため、表示を要求する場合の根拠について十分な検討・説明が必要であることが確認されています。

g. IASB へのコメント案の検討が行われました。

3. IASB 及び FASB に対する ASBJ のコメント (2009 年 4 月 1 日～2009 年 5 月 31 日)

- 1) [ディスカッション・ペーパー「財務諸表の表示に関する予備的見解」に対するコメント](#)を提出 (2009 年 4 月 14 日)
(公開草案の原文は[こちら](#))

4. 各国基準設定主体 (NSS) 会議に参加

2009 年 4 月 8 日と 9 日、南アフリカのヨハネスブルグで[各国基準設定主体会議 \(NSS 会議\)](#)が開催されました。

NSS 会議は、旧リエゾン国等の各国会計基準設定主体の主催のもと、各主体が行っている研究プロジェクト、IASB のプロジェクト・作業計画に対するインプット及びサポートなどを議論する会議として、毎年春と秋の 2 回開催されているものです。なお、議長は、英国 ASB の Mackintosh 議長が務めています。

今回の NSS 会議は、日本、米国、英国、カナダ、ドイツ、フランス、オーストラリア、ニュージーランド、欧州財務報告アドバイザリーグループ (EFRAG)、南アフリカ、韓国、香港、台湾、インド、イタリア、スウェーデンの会計基準設定主体及び IASB、国際公会計基準審議会 (IPSASB) から総勢約 40 名が参加しました。ASBJ か

らは、加藤常勤委員と石原研究員が参加しました。

議題と担当した基準設定主体は以下のとおりです。

4 月 8 日 (水)	
1.概念フレームワーク	... IASB・カナダ AcSB
2.世界的な金融危機	... 英国 ASB
3. IASB の作業計画と IASC 財団の定款レビュー	... 英国 ASB・カナダ AcSB
4.不動産に関連する会計の側面	... 南アフリカ SAICA
5. IFRS2 のレビュー・プロジェクト	... フランス ANC・南アフリカ SAICA
6.退職給付制度	... ニュージーランド FRBSB
7.無形資産	... オーストラリア AASB、日本 ASBJ
4 月 9 日 (木)	
8.業績報告	... EFRAG・英国 ASB
9.自由経済における外貨換算取引会計	... 韓国 KASB
10.会計基準の影響の分析：モデルフレームワークの提案	... 英国 ASB
11.法人所得税の会計	... 英国 ASB
12.法人所得税の会計とフロースルー株式	... カナダ AcSB
13.NSS グループの運営及び手続	... 英国 ASB

無形資産のセッションでは、ASBJ の「[社内発生開発費の IFRS のもとにおける開示の実態調査](#)」を紹介し、この調査を 2008 年のアニュアルレポートをもとに継続する旨を述べています。また現在、中期プロジェクトとして、包括的な無形資産の基準の制定に向けて作業を進めており、2010 年に

ディスカッション・ペーパー（DP）を公表する予定であることも説明しています。

5. アジア・オセアニア会計基準設定主体グループ創設に向けた準備会合に参加

2009年4月17日、中国北京のウェスティンホテル北京フィナンシャル・ストリートにおいて、[アジア・オセアニア会計基準設定主体グループ（Asia-Oceania Accounting Standard-Setters Group、以下「AOSSG」という。）](#)創設に向けた準備会合が開催されました。域内から9か国の関係者及びIASBのDavid Tweedie議長らが出席したこの会合に、ASBJからは逆瀬副委員長、新井常勤委員及び2名のスタッフが参加しました。アジア・オセアニア地域の基準設定主体間のコミュニケーションや意見交換を促進する新たな枠組みとしてのAOSSGの目的、組織構造、メンバーシップ、運営方法やIASBとの連携方法など、組織のあり方について議論し、AOSSGをできるだけ早期に設立することに合意しています。

AOSSGの発足となる第1回会議は、2009年11月4日、5日にマレーシアのクアラルンプールにて開催される予定です。

6. 2009年国際財務報告基準地域政策フォーラムに参加

2009年4月16日、中国北京のウェスティンホテル北京フィナンシャル・ストリートにおいて、[2009年国際財務報告基準地域政策フォーラム（2009 IFRS Regional Policy Forum）](#)が開催されました。アジア・オセアニア地域の9つの国の会計基準設定主体や監督機関、会計士協会及び政府機関の関係者、及びDavid Tweedie議長をはじめ

めとするIASBの代表者など総勢約80名が出席した本フォーラムに、日本からは金融庁から総務企画局企業開示課国際会計調整室の井上室長、財団法人財務会計基準機構（FASF）から遠藤常務理事、ASBJから逆瀬副委員長、新井常勤委員及び2名のスタッフが参加しました。

IFRSの採用又はコンバージェンスに伴い生じる問題に関し共通理解を深め、IASBとの議論を促進するため、参加者の間で活発な意見交換が行われました。特に、近時の金融危機における健全性規制と会計基準との関係及び基準設定主体のガバナンスやデュー・プロセスの堅持に関して参加者からは高い関心が示されました。

参加者はアジア・オセアニア会計基準設定主体グループ創設をはじめとして域内の関係を強化し、IASBの基準開発に対して積極的に貢献していくことを確認し、次回の地域政策フォーラムをシンガポールで開催することに合意しています。

7. IASB Regional Standard-Setters Meeting 会議に参加

2009年4月28日 第7回IASB Regional Standard-Setters Meetingがマレーシアのクアラルンプールで開催され、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、タイ、シンガポール、ラオスの東南アジア諸国の基準設定主体とともに、日本、韓国、台湾、インド、オーストラリア、ニュージーランドの基準設定主体が参加しました。また、IASBからはDavid Tweedie議長、Warren McGregor理事、Wayne Upton国際活動担当ディレクターが出席し、総勢30名ほどの会議となりました。ASBJからは、加藤常勤委員と石原研究員が出席しています。

議題と担当した基準設定主体は以下の通りです。

1. IASB 議長からのメッセージ ...Tweedie IASB 議長
2. IASB のプロジェクト・アップデート ...McGregor IASB 理事
3. 公正価値 ...マレーシア
4. テクニカルな論点
IAS 第 41 号「農業」 ...マレーシア、ニュージーランド
IASB DP 財務諸表の表示 ...マレーシア
IASB DP 収益認識 ...マレーシア
IAS 第 21 号—通貨の下落 ...韓国
IFRIC 第 12 号「サービス・コンセッション」 ...台湾
排出権 ...オーストラリア、日本
5. イスラム取引 ...マレーシア

排出権のセッションでは、ASBJ から、日本での排出権プロジェクトの紹介と、現在 IASB と FASB が共同でプロジェクトを進めているキャップ・アンド・トレード取引の会計処理に関する ASBJ スタッフの分析を紹介しました。また、IASB の財務諸表の表示と収益認識の DP のセッションでは、ASBJ のコメント（案）の概要について説明しました。



なお、29日には、本会議に関連して、マレーシア会計基準審議会（MASB）とマレーシア証券委員会主催の[公開セミナー](#)が開催されました。本セミナーでは、Tweedie IASB 議長及び McGregor IASB 理事のプレゼンテーション、Putih MASB 議長の 2012 年のマレーシアでの IFRS とのコンバージェンスの完成に関するプレゼンテーション、イスラム取引（保険に類似した取引である Takaful 等）の財務報告と公正価値に関するマレーシアの市場関係者によるパネル・ディスカッションが行われました。

8. Mary E. Barth IASB 理事と市場関係者の懇談会

2009 年 4 月 28 日、関西学院大学の招聘により来日中の Mary E. Barth IASB 理事と市場関係者の懇談会が帝国ホテルにて開催されました。早朝にもかかわらず ASBJ 及び基準諮問委員会から多数の参加があり、また、山田 IASB 理事も出席しています。

冒頭に ASBJ の西川委員長から、スタンフォード大学の教授でもある Barth 理事の経歴が紹介され、引き続き Barth 理事より IASB と FASB との間の覚書（MoU）項目の進展状況の解説が行われました。

2002 年のノーウォーク合意に端を発する IASB と FASB の間の MoU は、2008 年にロードマップのマイルストーンを更新し、現在は 2011 年までの中期目標が設定されています。中期のロードマップには、収益認識、財務諸表の表示、公正価値測定のガイダンス、金融商品、認識の中止、負債と資本、連結及び SPE、リース、退職後給付などが含まれます。Barth 理事はこれらのプロジェクト及び MoU には含まれない概念フレームワークのプロジェクトのそれぞれについて簡単に概況を説明しました。その中で、公正価値測定のガイダンスに関し

ては公開草案を起草中であり間もなく公表されること、また近時の金融危機で注目されている金融商品に関しては秋頃に公開草案が出せるよう努力していることなどが示されました。さらに Barth 理事は、IASB と FASB の共同プロジェクトが公表している収益認識のディスカッション・ペーパー (DP) における提案内容についても詳しく説明されました。

質疑応答において参加者からは当該 DP に対する質問の他、概念フレームワークと個別の基準開発との関係や米国における IFRS 受入れの動向などについて質問がなされました。一連の質問の中で、財務諸表の表示プロジェクトにおいてキャッシュ・フロー計算書を直接法に一本化する提案が議論となっているとの指摘に対し、Barth 理事は、ほとんどの利用者が直接法を求めていると聞いており、間接的直接法というアプローチを用いれば、おそれているようなコストや努力を払わなくても必要な数字を集めることができるのではないかとの見方を示していました。

9. FASF セミナー「有価証券報告書の作成要領(平成 21 年 3 月期提出用)」及び「四半期報告書の作成要領(平成 21 年 6 月第 1 四半期提出用)」を開催

4 月 1 日より、大阪、東京 (3 回)、名古屋、金沢、広島、仙台、高松、福岡、札幌の全国 9 か所 11 回にわたって「有価証券報告書の作成要領(平成 21 年 3 月期提出用)」のセミナーを開催しました。当セミナーでは、併せて金融庁総務企画局企業開示課より講師をお招きし、「ディスクロージャー制度をめぐる最近の動向等」について講演頂きました。

また、2009 年 4 月 1 日より四半期報告

制度適用 2 年目となったことに伴い、5 月 20 日より、同じく東京 (3 回)、大阪、名古屋、高松、金沢、仙台、広島、札幌、福岡の全国 9 か所 11 回にわたって「四半期報告書の作成要領(平成 21 年 6 月第 1 四半期提出用)」のセミナーを開催しました。当セミナーでは、併せて ASBJ より「ASBJ の活動状況」として、コンバージェンスに向けた動向及び日本基準の開発状況について説明が行われました。

セミナー参加者は延べ約 6,500 名と盛況なものとなっています。



なお、次回の第 2 四半期に関しましては、開示項目として前年度四半期情報並びに会計期間・累計期間情報が求められ、いわばフルバージョンの開示となるため、今回の第 1 四半期提出用と同様、セミナー時期を前倒しして、本年 9 月中旬頃に開催する方向で現在、準備を進めています。

10. 公益財団法人移行へ向けて理事会・評議員合同会議を開催

FASF は 2009 年 5 月 26 日、理事会・評議員合同会議を開催し、公益財団法人への移行認定申請に伴う定款の変更等を決議しました。公益財団法人への移行は、国際会計基準委員会財団 (IASCF) への拠出を長期的に安定化させるために FASF の会費から行うための措置となります。したがって、

2009 年度中に公益財団法人に移行することを前提として、2010 年 4 月から法人会費を現行の 1 口 20 万円から 30 万円に引き上げること（会員規則の変更）も併せて承認されています。

なお、この他に第 8 期（平成 20 年度）事業報告・決算及び理事の選任についても承認されています。

11. Warren McGregor IASB 理事と市場関係者との懇談会を開催

ASBJ は、IASB 主催の「連結」及び「認識の中止」に関する円卓会議に合わせて、最近の金融商品会計を巡る議論等について相互理解を深めるべく、Warren McGregor IASB 理事、山田辰己 IASB 理事他と国内の市場関係者との懇談会を 2009 年 6 月 9 日帝国ホテルにて開催しました。当日は、各界において会計制度に携わる 40 名以上が参加しました。

開会にあたり、西川 ASBJ 委員長より、歓迎の意が示されるとともに、IASB において金融商品会計基準について大きな動向がある旨の紹介がされました。その後、McGregor 理事からは、「グローバルな金融危機に対する IASB の対応」と題して、金融危機や G20 声明等を踏まえた IASB による最近の金融商品会計基準への対応について説明が行われました。その中では、最近、株式について公正価値の変動をその他の包括利益（OCI）で表示することを認める一方でリサイクリングを認めない方針の他、債券については公正価値の変動を OCI で表示することを認めなくする方針について暫定合意したこと等が紹介されました。



説明の後、参加者と IASB 関係者との間で、本件に関する議論の進め方や具体的内容に関して予定時間を超えて活発な意見交換が行われました。参加者から出た主な意見は、以下の通りです。

- 最近の IASB の対応は一部地域の意見に過度に影響されているのではないかと。日本でも IFRS 採用に向けた取組みがされており、基準設定において幅広い関係者から十分に意見を聞くプロセスを踏むことが必要である。
- 株式について一旦 OCI に計上された評価損益についてリサイクリングを認めるとともに、債券についても同様の取扱いとすべきである。これを廃止した場合、投資家にとって重要な指標である当期純利益の概念が変質してしまうのではないかと。
- 退職後給付会計において数理計算上の差異を損益に即時認識する処理、また、キャッシュ・フロー計算書において直接法を採用する方針などについて、寄せられている懸念を踏まえ、再検討する必要があるのではないかと。
- 日本の銀行では債券運用の多くはトレーディング目的でなく、金利収益の獲得を目的としている。このような業務の実態を適切に反映するためには、評価差額を OCI に計上しつつ、処分等の際にリサイクリングさせることが必要である。

12. プロジェクト進捗（コンバージェンス関連項目） 2009年6月1日現在

	2008年 7-9月	2008年 10-12月	2009年 1-3月	2009年 4-6月	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年
1.EUによる同等性評価に関連するプロジェクト項目（短期）							
企業結合（ステップ1）		<i>Final</i>					
棚卸資産（後入先出法）		<i>Final</i>					
固定資産（減損）							
無形資産（仕掛研究開発）		<i>Final</i>					
退職給付（割引率）		<i>Final</i>					
投資不動産		<i>Final</i>					
2.既存の差異に関連するプロジェクト項目（中期）							
企業結合(ステップ2:フェーズ2関連)					DP		ED
企業結合(ステップ2:のれんの償却)					DP		ED
無形資産							DP
過年度遡及修正(会計方針の変更等)				<i>ED</i>		Final	
廃止事業				DP		ED	Final
3.IASB/FASBのMoUに関連するプロジェクト項目（中長期）							
連結の範囲			<i>DP</i>			ED	Final
財務諸表の表示(包括利益等)				DP		ED	Final
財務諸表の表示(フェーズB関連)				DP			
収益認識					DP		
負債と資本の区分							
金融商品(現行基準の見直し)				<i>DP</i>			
金融商品(公正価値測定)				DP			
退職給付			<i>DP</i>				
リース							
4.IASB/FASBのMoU以外のIASBでの検討に関連するプロジェクト項目（中長期）							
1株当たり利益*		専門委					
引当金		専門委			DP		ED
保険							

【凡例】

WG ワーキング・グループ設置

専門委 専門委員会設置

RR 調査報告 (Research Report)

DP 論点整理・検討状況の整理 (Discussion Paper)

ED 公開草案 (Exposure Draft)

Final 会計基準/適用指針等 (最終) なお、斜体文字は終了イベント

*：一時休止中。IASBの動向を踏まえ、再開予定。

13. お知らせ

1) 刊行物のご案内

機関誌「季刊 会計基準」第 25 号（2009 年 6 月 15 日刊行）

【主な内容】

- ✓ 特集 1：“ASBJ 中長期プロジェクトと会計基準を巡る国際的動向”
 - 中長期プロジェクト項目（MoU 関連項目）の検討状況 秋葉賢一 ASBJ 主席研究員
 - 会計基準を巡る国際的動向 井上俊剛氏/原 寛之氏/齋藤和紀氏（金融庁）
- ✓ 特集 2：“IASCF トラスティへの日本からの参画” 藤沼トラスティ/島崎トラスティ対談
- ✓ Accounting Square：“会計基準：国際的な危機への国際的な対応” Sir David Tweedie IASB 議長
- ✓ CFO Letter：“財務報告に係る内部統制への取り組みにあたって” 谷口進一 新日本製鐵(株)常務取締役
- ✓ Chairman’s Voice：“財務諸表の表示プロジェクトと包括利益の表示” 西川郁生 ASBJ 委員長

本誌のご購入は[こちら](#)から。

2) 連結及び認識の中止に関する IASB の公開円卓会議を ASBJ/FASF がサポート

2009 年 6 月 8 日、9 日の両日、IASB のアジアにおける連結及び認識の中止に関する公開円卓会議が、ASBJ/FASF のサポートの下、財務会計基準機構会議室にて

開催されました。円卓会議の様様については、次号にてお伝えする予定です。

3) ASBJ/FASF の Web サイトをリニューアル

2009 年 6 月 16 日、ASBJ/FASF の Web サイトがリニューアルされました。画面デザインを一新するとともに横断的な情報検索も行いやすいよう工夫しています。また、システム面での安定性・安全性の向上も図っております。

“ASBJ Newsletter”（第 9 号）

2009 年 6 月 19 日発行

発行：企業会計基準委員会／

財団法人 財務会計基準機構

東京都千代田区内幸町 2-2-2

富国生命ビル 20 階

編集・発行人：丸山顕義

制作：広報プロジェクトチーム

禁無断転載

※ご意見・ご要望は下記までお寄せください。

E-mail：publicity@asb.or.jp

Fax：03-5510-2712